

- ▼定員 各会場50名
- ▼主な科目 その気にさせる保健指導のコツ、検診の事後措置（講義・演習）

●清掃事業安全衛生管理セミナー（受講料：無料）

清掃事業部局において安全衛生管理を担当する者を対象として、公務災害の未然防止に資するため、管理監督者・担当者としての役割と職務、安全管理の進め方等について、必要な知識や最新情報の講演、演習と実技を交えたセミナーです。

▼期日及び会場

開催地	期日	会場	所在地	定員
東京	9月27日(金)	三田NNホール	港区芝4-1-23	60名

- ▼対象者 清掃事業担当部局（一部事務組合を含む）の安全衛生管理者・担当者
- ▼定員 60名
- ▼主な科目 清掃事業の安全衛生について、清掃事業における安全管理の進め方、清掃職場のKYT（危険予知訓練のグループ討議・演習）等

資格取得研修

●衛生管理者受験講習会

労働安全衛生法では、常時使用する労働者数が50人以上の事業場は、衛生管理者を選任することが義務付けられており、地方公共団体においても、当該規定が適用されます。本講習会は、衛生管理者免許試験の受験予定者を対象に受験準備に合わせた講習を行うものです。

▼期日及び会場

開催地	期日	会場	所在地	定員
東京	5月22日(水)～24日(金)	三田NNホール	港区芝4-1-23	120名
大阪	6月5日(水)～7日(金)	新梅田研修センター	大阪市福島区福島6-22-20	120名
仙台	7月3日(水)～5日(金)	TKP仙台カンファレンスセンター	仙台市青葉区花京院1-2-3	60名
名古屋	7月10日(水)～12日(金)	名古屋サンスカイルーム	名古屋市中区錦1-18-22	150名
東京	7月31日(水)～8月2日(金)	三田NNホール	港区芝4-1-23	120名
名古屋	8月7日(水)～9日(金)	名古屋サンスカイルーム	名古屋市中区錦1-18-22	70名
大阪	8月28日(水)～30日(金)	新梅田研修センター	大阪市福島区福島6-22-20	120名

- ▼対象者 地方公共団体の職員等で、第1種又は第2種衛生管理者試験を受験する者

- ▼定員 上記定員欄参照

- ▼受講料 1名につき3,000円(税込)

（お支払い方法は、研修会終了後、振込【請求書】となります。）

- ▼テキスト 次の書籍の最新版を使用しますので、あらかじめ購入して講習会に持参してください。

衛生管理(上)〈第1種用〉 2,160円(税込)

衛生管理(下)〈第1種用〉 2,160円(税込)

第1種 衛生管理者試験問題集 解答&解説 2,376円(税込)

発行・販売元：中央労働災害防止協会

- ▼主な科目 労働基準法、労働安全衛生法、労働衛生、労働生理等

●安全衛生推進者養成講習会は6ページに掲載

●安全衛生推進者養成講習会

本講習会は、安全衛生推進者の資格を取得しようとする者を対象に実施します。

本講習会を受講しますと、安全衛生推進者として選任されるための必要な資格を取得できます。

▼期日及び会場

開催地	期日	会場	所在地	定員
東京	5月30日(木)～31日(金)	三田NNホール	港区芝 4-1-23	100名
大阪	6月20日(木)～21日(金)	新梅田研修センター	大阪市福島区福島 6-22-20	100名
東京	8月22日(木)～23日(金)	三田NNホール	港区芝 4-1-23	100名

▼対象者 安全衛生推進者の資格を取得しようとする者

▼定員 各会場 100名

▼受講料 1名につき3,000円(税込) (お支払いは、研修会終了後、振込【請求書】となります。)

▼テキスト 「地方公共団体のための安全衛生推進者ハンドブック」地方公務員安全衛生推進協会編
1冊420円(税込)で講習会当日に販売します。お支払いは、後日振込【請求書】となります。

▼主な科目 安全管理、安全衛生教育、作業環境管理及び作業管理、安全衛生関係法令等

▼修了証 一講習会(二日間)の全科目を受講した者に、修了証を交付します。

公務災害防止対策セミナー市町村研修支援のご案内

公務災害防止対策セミナー市町村研修支援は、市町村職員の公務災害の未然防止を目的として、地方公共団体等が実施する市町村職員対象の公務災害防止対策研修(法定の教育は除く)に関して、講師の派遣等について支援を行います。

◆支援対象研修は次のとおりです。

- (1) 都道府県が管内市区町村(一部事務組合を含む。以下同じ。)職員を対象として実施する公務災害防止対策研修
- (2) 都道府県の市長会、町村会及び管内市区町村職員を対象として研修を実施する公共的団体が、当該団体の構成市区町村の職員を対象として実施する公務災害防止対策研修
- (3) 市区町村が、当該市区町村の職員を対象として実施する公務災害防止対策研修

注1: 上記研修の受講者数は、概ね50人以上とします。

注2: 同一の地方公共団体等への支援は年1回とし、5年間に3回までの支援を限度とします。

注3: 支援を希望する地方公共団体等が多数の場合は当協会の審査により決定します。

◆支援内容は次のとおりです。

- (1) 講師に係る謝金、旅費を当協会の基準により支援します。謝金の基準は、90分まで5万円、以降30分ごとに1万円を限度とします(支援の上限は8万円)。限度額を下回る場合は当該額としますが、限度額を超える場合は各団体のご負担となりますので、ご留意ください。
- (2) 講師の紹介をいたします。

◆事業の詳細につきましては、研修課までお問合せください。

また、申請書類等はホームページからダウンロードできます。

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会 研修課
〒102-0083

東京都千代田区麹町3丁目2番地 垣見麹町ビル3階

TEL 03-3230-2021 FAX 03-3230-2266

ホームページ <http://www.jalsha.or.jp/>